

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 24 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6708 (URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加々美 健雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 A & F 統括部長 氏名 滝澤 享 TEL (042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

(単位：百万円未満切捨)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	45,501	191.0	4,843	-	5,220	-
17 年 9 月中間期	15,636	39.1	1,727	-	1,000	-
18 年 3 月期	56,967		3,547		4,705	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,841	28.2	16.23
17 年 9 月中間期	3,958	-	70.60
18 年 3 月期	6,078		52.67

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 175,035,139 株 17 年 9 月中間期 56,077,556 株 18 年 3 月期 115,403,077 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	92,282	39,057	42.3	223.16
17 年 9 月中間期	56,744	29,233	51.5	521.39
18 年 3 月期	84,642	36,337	42.9	207.59

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 175,025,077 株 17 年 9 月中間期 56,068,927 株 18 年 3 月期 175,042,600 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 221,097 株 17 年 9 月中間期 177,247 株 18 年 3 月期 203,574 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	10,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 28 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	-	-
19 年 3 月期(実績)	-	-	5.00
19 年 3 月期(予想)	-	5.00	

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,494		10,523		8,652	
2 受取手形	1,112		1,206		806	
3 売掛金	7,775		17,388		15,172	
4 有価証券	3,999		9,993		9,998	
5 棚卸資産	2,330		5,714		5,058	
6 繰延税金資産	4,240		-		3,165	
7 未収入金	-		5,188		4,700	
8 その他	1,888		6,402		851	
流動資産合計	29,839	52.6	56,416	61.1	48,405	57.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	4,821		8,769		8,457	
2 機械及び装置	4,317		9,661		8,659	
3 その他	1,812		3,077		2,918	
有形固定資産合計	10,951	19.3	21,508	23.3	20,036	23.7
(2)無形固定資産	14	0.0	133	0.2	127	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,428		-		1,947	
2 関係会社株式	-		5,242		4,964	
3 繰延税金資産	8,143		-		6,999	
4 その他	3,430		9,036		2,223	
投資その他の資産計	16,002		14,278		16,135	
貸倒引当金	62		54		62	
投資その他の資産合計	15,939	28.1	14,224	15.4	16,073	19.0
固定資産合計	26,904	47.4	35,865	38.9	36,237	42.8
資産合計	56,744	100.0	92,282	100.0	84,642	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	84		1,077		1,258	
2 買掛金	6,447		14,709		13,106	
3 短期借入金	7,100		3,200		2,400	
4 未払金	-		6,689		2,910	
5 未払法人税等	30		87		98	
6 その他	1,938		2,210		1,483	
流動負債合計	15,600	27.5	27,975	30.3	21,258	25.1
固定負債						
1 新株予約権付社債	5,400		5,400		5,400	
2 長期借入金	-		12,000		13,600	
3 退職給付引当金	6,348		7,700		7,874	
4 役員退職慰労引当金	11		-		21	
5 預り敷金・保証金	150		148		150	
固定負債合計	11,910	21.0	25,249	27.4	27,046	32.0
負債合計	27,510	48.5	53,224	57.7	48,304	57.1
(資本の部)						
資本金	9,560	16.9	-	-	9,560	11.3
資本剰余金						
資本準備金	9,550		-		14,264	
資本剰余金合計	9,550	16.8	-	-	14,264	16.8
利益剰余金						
1 利益準備金	1,011		-		1,011	
2 任意積立金						
別途積立金	10,260	10,260	-	-	10,260	10,260
3 中間未処理損失( ) 又は当期末処分利益	1,664		-		454	
利益剰余金合計	9,607	16.9	-	-	11,726	13.9
その他有価証券評価差額金	586	1.0	-	-	880	1.0
自己株式	70	0.1	-	-	94	0.1
資本合計	29,233	51.5	-	-	36,337	42.9
負債・資本合計	56,744	100.0	-	-	84,642	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	9,560	10.4	-	-
2 資本剰余金						
資本準備金	-	-	14,264		-	-
資本剰余金合計	-	-	14,264	15.4	-	-
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	-	-	1,011		-	-
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	10,260		-	-
繰越利益剰余金	-	-	3,296		-	-
利益剰余金合計	-	-	14,567	15.8	-	-
4 自己株式	-	-	109	0.1	-	-
株主資本合計	-	-	38,283	41.5	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	774		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	774	0.8	-	-
純資産合計	-	-	39,057	42.3	-	-
負債及び純資産合計	-	-	92,282	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	15,636	100.0	45,501	100.0	56,967	100.0
売上原価	14,568	93.2	35,777	78.6	45,908	80.6
売上総利益	1,067	6.8	9,723	21.4	11,059	19.4
販売費及び一般管理費	2,795	17.8	4,880	10.8	7,511	13.2
営業利益又は営業損失( )	1,727	11.0	4,843	10.6	3,547	6.2
営業外収益	836	5.3	555	1.3	1,425	2.5
営業外費用	109	0.7	178	0.4	267	0.4
経常利益又は経常損失( )	1,000	6.4	5,220	11.5	4,705	8.3
特別利益	1,595	10.2	6	0.0	1,962	3.4
特別損失	373	2.4	541	1.2	2,014	3.5
税引前中間(当期)純利益	221	1.4	4,685	10.3	4,653	8.2
法人税、住民税及び事業税	15		22		41	
法人税等調整額	3,753	3,737	1,821	1,843	1,465	1,424
中間(当期)純利益		3,958		2,841		6,078
前期繰越損失		5,623				5,623
中間未処理損失( ) 又は当期未処分利益		1,664				454

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	9,560	14,264	-	14,264	1,011	10,260	454	11,726	94	35,457	
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
中間純利益							2,841	2,841		2,841	
自己株式の取得									14	14	
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計							2,841	2,841	14	2,826	
平成18年9月30日 残高	9,560	14,264	-	14,264	1,011	10,260	3,296	14,567	109	38,283	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	880	-	-	880	-	36,337
中間会計期間中の 変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
中間純利益						2,841
自己株式の取得						14
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	106			106		106
中間会計期間中の 変動額合計	106			106		2,720
平成18年9月30日 残高	774	-	-	774	-	39,057

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による低価法

原材料・貯蔵品……………総平均法又は移動平均法による低価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際から損益処理することとしております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

#### (3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5)リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,057百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間末897百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分掲記していた「繰延税金資産」(当中間会計期間末3,865百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間末1,682百万円)については、資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 前中間会計期間末において区分掲記していた「投資有価証券」(当中間会計期間末1,769百万円)及び「繰延税金資産」(当中間会計期間末4,550百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末459百万円)については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,307百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,624百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,780百万円
2	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM(THAILAND) LTD. 390百万円 (230百万円、51百万バツ) EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN.BHD. 127百万円 (4百万マレーシアバツ)	2
3	3 輸出為替手形割引高 14百万円	3 輸出為替手形割引高 11百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同 左	4

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>272</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327</td> <td>140</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>132</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	399	272	671	減価償却累計額相当額	327	140	468	中間期末残高相当額	71	132	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>280</td> <td>284</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>267</td> <td>139</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>145</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	280	284	565	減価償却累計額相当額	267	139	406	中間期末残高相当額	13	145	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>385</td> <td>291</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>342</td> <td>119</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43</td> <td>172</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	385	291	676	減価償却累計額相当額	342	119	461	期末残高相当額	43	172	215
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	399	272	671																																															
減価償却累計額相当額	327	140	468																																															
中間期末残高相当額	71	132	203																																															
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	280	284	565																																															
減価償却累計額相当額	267	139	406																																															
中間期末残高相当額	13	145	158																																															
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	385	291	676																																															
減価償却累計額相当額	342	119	461																																															
期末残高相当額	43	172	215																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	105	1年超	98	合計	203	支払リース料	124	減価償却費相当額	124	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	63	1年超	94	合計	158	支払リース料	63	減価償却費相当額	63	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	98	1年超	117	合計	215	支払リース料	192	減価償却費相当額	192																		
1年以内	105																																																	
1年超	98																																																	
合計	203																																																	
支払リース料	124																																																	
減価償却費相当額	124																																																	
1年以内	63																																																	
1年超	94																																																	
合計	158																																																	
支払リース料	63																																																	
減価償却費相当額	63																																																	
1年以内	98																																																	
1年超	117																																																	
合計	215																																																	
支払リース料	192																																																	
減価償却費相当額	192																																																	
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)	2.オペレーティング・リース取引 (借主側)	2.オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,632	合計	2,006	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,632	合計	2,006	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,819	合計	2,192																														
1年以内	373																																																	
1年超	1,632																																																	
合計	2,006																																																	
1年以内	373																																																	
1年超	1,632																																																	
合計	2,006																																																	
1年以内	373																																																	
1年超	1,819																																																	
合計	2,192																																																	